

## 内藤委員から提出された意見

No.	意見（要旨）	第六次計画（案）への位置づけ
1	<p>6 - （１）【Ⅱ取組みの方向性】⑤に下線部の記載を追加していただきたい。</p> <p>⑤ 民間企業における雇用及び職域が拡大するよう関係機関と連携して働きかけるほか、県内公的機関における障害のある人の雇用を促進します。県庁において、障害のある職員が働きやすい職場環境の整備や職域の開拓を進めるとともに、障害者雇用促進法改正の趣旨を踏まえた雇用促進に取り組みます。また、入札参加資格の登録において、<u>障害者雇用率達成や障害者就労施設等からの物品等の調達実績に応じて企業に対し優遇措置を実施します。</u></p>	<p>当初案のままとする。</p> <p>【考え方】 県庁全体の入札制度に関わる問題であり、また、生活困窮者自立支援法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく優先調達との調整の問題もあることから、今後の検討課題とする。</p>
2	<p>6 - （５）【Ⅰ現状・課題】に下線部の記載を追加していただきたい。</p> <p>障害者就労施設等からの物品等の調達に関して、県では調達方針を定めて発注増に取り組んでいるほか、発注可能業務を登録するデータベースである「チャレンジド・インフォ・千葉」を設け、受注機会の拡大に努めていますが、<u>官公需にとどまらず民需への展開につなげるためにも</u>障害者就労施設等が受注できる業務内容や、障害者優先調達推進法そのものへの理解を一層広げる必要があります。</p>	<p>御意見のとおり修正</p>
3	<p>6 - （５）【Ⅱ取組みの方向性】に以下の取組みを追加していただきたい。</p> <p>②労働力人口の減少等に対処するため、生涯現役社会の実現の観点から、雇用者数、求職者数が増加傾向にある65歳以上の高齢者の雇用が一層推進されるよう、雇用保険の適用が拡大（平成29年1月1日施行）されたことも踏まえ、65歳未満とする就労移行支援及び就労継続支援A型について、年齢制限を撤廃することが見込まれます。65歳以上の障害者の働き方を追求するとともに、単に介護保険サービスの適用にとどまるのではなく障害者就労施設で提供すべき新しいサービスのあり方について検討、検証を進める支援をします。</p>	<p>【Ⅰ現状・課題】に御意見を踏まえた記載を追加する。</p> <p>【考え方】 ・年齢制限撤廃の議論は、国において障害福祉サービス報酬の見直しの中で検討しているが、方針が決定されていないこと。 ・第1回部会の意見で障害者の高齢化を踏まえた「一般就労から福祉的就労への移行」という御意見があったこと。</p>
4	<p>6 - （５）【Ⅱ取組みの方向性】に下線部の記載を追加していただきたい。</p> <p>③AⅠ（人工知能）の発展にともなう急速な労働市場の変化は、人員削減を含め現在、存在する職業の中には将来減少したり、なくなったものが見込まれます。また、「一般就労」が想定している一つの企業に就職して必要な所得を獲得するという生活様式にも変化が訪れることが見込まれます。</p> <p>現在、多くの障害者が活躍する職業がなくなる事態に備えて、障害者ならではの特性や価値観を活かした働き方の創造が必要になります。</p> <p>平成30年度から始まる就労定着支援事業のその先も見据えて、障害者就労施設で、就職・定着だけでなく転職・兼職を想定した新しい働き方支援の追求を進める支援をします。</p>	<p>・現行制度においても、65歳を過ぎても障害福祉サービスを利用することは個別の状況に応じ可能であること。 ・人口知能の発展に伴う急速な労働市場の変化が将来見込まれるが、障害者に限らず全国民に関わる問題であり、現時点で取組みの方向性について何らかの検討が行われている状況ではないこと。 ・国の障害者基本計画においても人口知能を踏まえた取り組みについては記載がないこと。</p> <p>以上のことから、御意見を踏まえ、【Ⅰ現状・課題】への追記にとどめる。</p>